2004 年度　第一回 LIPER 国際研究会

アジア地域 4 カ国から講師をお招きして、各国の図書館情報学教育の現状についてご講演いただく全二回の LIPER 国際研究会の第一回記録。

日時：11 月 13 日（土）　13:00-16:30

場所：慶應義塾大学（三田）　東館 5 F プロジェクト室

講師：　Christopher KHOO Soo Guan, PhD（シンガポール）
Associate Professor, Nanyang Technological University
講師：　Chihfeng P. Lin：林志鳳（中華民国）
Director, Shih-Hsin University Library
司会　三輪眞木子（メディア教育開発センター）
記録　河西由美子

以下のテーマについて各講師によるそれぞれ 1 時間程度の講義と質疑応答の後、1 時間程度のディスカッションを行った。

1. 自国における図書館情報学教育の沿革
2. 自国における図書館員（司書職）の認定制度と認定母体
3. 自国における最近の図書館情報学教育カリキュラムの動向と内容の変化
4. 自国における図書館員（司書職）の就職機会の動向
5. 自国内および近隣諸国との間の図書館員（司書職）教育機関間の単位互 換制度が存在するのであれば、その仕組みについて

【参加者自己紹介】　（全 15 名）
上田修一、根本彰、三輪眞木子、鈴木正紀、宮部頼子、古賀節子、宮原志津子、辻慶太、芳鐘冬樹、Lee Wonsook、竹内比呂也、杉本重雄、汐崎順子、三根慎二、河西由美子（順不同）

【国際研究会の趣旨について】　上田修一
海外、特にアジア地域の情報専門職教育について調査研究が必要だと認識している。現地調査に先んじて、各国の第一人者に来ていただき、お話の機会を持つことになった。昨年は韓国の研究者を招いて講演を聞き、有益であった。欧米諸国の事情も大切だが、教育には地域性を踏まえての応用が重要であり、アジア近隣諸国との連携を深める意味におい

てもアジアの事情を知ることの重要性を感じている。

第　一　部

【講師の紹介】　三輪眞木子

Christopher KHOO Soo Guan, PhD（シンガポール）Associate Professor, Nanyang Technological University（NTU）

ハーバード大学（工学・応用科学学士)、イリノイ大学およびシラキュース大学においてそれぞれ図書館情報学修士および博士号取得。現在は南洋工科大学情報学部コミュニケーション学科助教授および情報学修士課程ディレクター。関心分野はデータマイニング、自然言語処理、情報検索など。

【プレゼンテーション：　シンガポールの事例】　Christopher KHOO 博士

プレゼンテーションのアウトライン

・これまでの経緯

・ＬＩＳを創るまで

- 当初からＩＴとの密接な結びつきがあった
- 当初 5 人の教員が現在 11 人になった
- 英国型モデルを採用した
- ＩＴ教員と図書館教員が混ざり合ってうまくやっている

・画期的出来事：IT2000・Library 2000 といった国家プラン

・学生のニーズは、以下のようなソフトの知識やＩＴマネジメント関連である

- Ｅコマース
- データマイニング
- ナレッジマネジメント
- インフォメーションマネジメント

・入学生の 20%は図書館情報学に興味あり

・2000 年に大幅なカリキュラム改革を実施しコースを分割

- 情報システムコース
- 図書館情報学コース

・400 名（2000）から 700 名（2001）の入学希望者の増加

・2002 年から５つのコースを開設し重点領域を決定

- MSc in ナレッジマネジメント　2002
- 情報システム　2005
- 学際的プログラム

・将来的な関心動向

- 教育メディア　school media
- 情報リテラシー　information literacy
- 子どもと青少年層への情報サービス
- 219 名の卒業生アンケートを実施した結果、役に立たないクラスは、
- 情報源・情報社会・分類・目録
- 別の調査：　71 名のうち 45%が図書館員　(実態は 30%以下ではないか。図書館に勤務している人は回答しやすい状況があるのではないか)

【質疑応答】

Q:杉本氏：2002 年の学科改変において、情報学科が応用科学部からコミュニケーション学部へ移ったが、こうした学科の改変・統合は結果的によかったか？

A:クー博士：情報学科はもともと応用科学部の１学科として、コンピュータ・サイエンス学科と材料科学科と併せて存在していたが、コンピュータという共通項のない材料科学科は異質ということで独立することとなった。分割後の学部名もコンピュータ工学部 School of computer engineering となった。そこで情報学科はコミュニケーション学部へ移ることとなったが、名称に「情報」という言葉がなく不満であり、働きかけを行った。2002 年以降は現名称のコミュニケーション・情報学部となり、学部名に「情報」が入った。発言力が示せるという点でよかった。また内容的には IT や社会科学系との関連がある点はよい。研究内容も自然言語処理、データマイニング、コンテンツ分析、マルチメディアなど多岐にわたり、研究プロジェクトも拡大しつつある。自由度もあり、コンピュータ科学科とのつながり、Center for Advanced Computer Engineering とのつながりも持ち続けている。全体としてはよかったと思っている。

Q:杉本氏　NTU の競争相手はどこの大学か？

A:クー博士　専門分野による。

- 図書館情報学では国内では NTU が唯一である。競争相手とすれば海外の大学になるが、最近は特にオーストラリアの大学が遠隔教育・オンライン教育の強力なプロモーションをしている。
- 情報システムについては、シンガポール国立大学（NUS）が修士課程(コンピュータと情報システム)を持っている。NUS がよりテクニカルなアプローチをとっており、我々の学科はよりソフトなアプローチをとるという違いがあるので、今のところ学生は二分している。来年から NTU も工学部と共同で新しい情報システム課程を設置するので、競争はより直接的になるだろう。
- ナレッジマネジメントについてはNTU ビジネススクールでは特別な学科を設置するこ

とは考えていない。いわば経営学のサブセットという扱いなので、これも我々の競争相手ではない。むしろビジネススクールと連携している状態である。オーストラリアの大学がシンガポールを拠点にナレッジマネジメントの講座を開いた(遠隔教育)が、とても高額なので競争にはならないと思う。

Q:辻氏　オーストラリアの遠隔教育はどのようなコース・参加者で展開されているのか？

A:クー博士　何名が参加しているなど、詳しいことはわからない。
活動的なものは、カーティン大学 (Curtin International College)、チャルステッド大学の図書館情報学担当ディレクターは元 NTU 教員でかつての同僚である。現在のところ我々のプログラムに大きなインパクトはない。

Q:宮部氏　情報学科のファカルティー・メンバーについて紹介してください。

A:クー博士　女性は 1 教員。HCI が専門分野。博士。学士号は数学、修士はコンピュータ科学。しかし領域が HCI なのでユーザースタディーズ、インフォメーション・リテラシー、電子図書館などが関心分野。来年 1 月に新しくもう一人女性スタッフが加わる。経営学、会計学、マネジメントと情報システムの領域である。
　全 11 名のスタッフのうち、博士は５名。みな図書館情報学の博士号を取得している。まず私が 1 名。学科長はパキスタン出身でイリノイ大学で学位を取得している。もう 1 名パキスタン出身で City University of London で学位を取得している。インド出身のファカルティーがもう 1 名。もっと図書館情報学のファカルティーを増やそうと努力しているが、難しい。シンガポール人では私が唯一の図書館情報学の博士号取得者であり、海外の大学で学んだシンガポール人を呼び戻すのは難しい。
　他のファカルティーはほとんどがコンピュータ・サイエンス分野の出身。2 名はテキサス大学でコンピュータ・サイエンスを、1 名はケンブリッジ大学でナレッジ・マネジメントを専攻している。人材不足なのでシンガポールで教えてくださる方がいれば歓迎します。

Q:宮原氏　レクチャーの中でプロフェッショナルとパラ・プロフェッショナル（テマセク・ポリテクニックにおけるディプロマ取得）の養成について話されていたが、その関係はどうなのか。NTU はパラ・プロフェッショナルに対してサポートをしているのか？

A:クー博士　我々NTU では修士課程を提供しているだけなので、特にサポートはない。しかし NTU での学部レベルでのプログラムが始まれば、ディプロマ取得者が入学することもできるだろう。テマセックが NTU に学部コースを設けるように要請しているのもそれが理由である。パラ・プロフェッショナルのディプロマ取得程度では就職に結びつかないとい

う事情がある。現在では少数ではあるが、米国やオーストラリアの学部に勉強しにいくというのが実情である。

第　二　部

【講師の紹介】　三輪眞木子

Chihfeng P. Lin：林志鳳（中華民国）Director, Shih-Hsin University Library
台湾輔仁大学にて図書館情報学学士号。モンタナ大学で教育学修士、シモンズカレッジにて図書館情報学博士号取得。世新大学情報コミュニケーション学部および大学院の助教授兼学部長。昨年の IFLA 大会においてアジア地域からのスピーカーとして発表。

【プレゼンテーション：　台湾の事例】　Chihfeng P. Lin 博士

プレゼンテーションのアウトライン
・台湾の状況
　・ 少子化率が急激
　・ 大学の競争激化
　・ 米国的教育システム
　・ 徐々に台湾出身者が参入。
・単位互換
・情報リテラシー
・ライバルはメディア印刷学部(media & printing division)である。
・国立大学からの教員が学校司書になる。
・私立大学の卒業生は参入できない。
・司書の 90%は公務員なので、公務員試験をパスする必要がある。
・国立台湾大学の教授が問題を作成した。
・私立大学卒業生には困難である。
・School Teacher-Information Specialist が最近開設された。
・ライフサイクルの問題としてリカレント教育の不在を指摘した。
・IFLA との連携を視野に入れてコア・カリキュラムを策定する可能性を示唆。
・世新大学　目録・分類のコースが消滅した。
・理論と実践の乖離（米国でも台湾でも）がみられる。

【質疑応答】

Q:杉本氏　私の質問はジョブ・マーケットについてです。この表の 136 名の学生たちの主要なジョブ・マーケットが図書館ということですか？

A:リン博士　このうち 10%か 20%が図書館情報学を専攻し、実際に公務員試験をパスして

図書館員になるのは約 10 名でしょう。1 年から 2 年間公務員試験のための準備をしなければなりません。１、2 名の教員が担当し、特別コースを行います。学生の希望を聞きます。進学か企業就職か公務員試験を受けるかを尋ね、公務員試験についてはライティングや試験技術も含む特別教育を行います。

Q:宮部氏　あなたが参加された IFLA での経験についておうかがいしたい。

A:リン博士　70 年の歴史のうち IFLA の大会が南米で開かれたのは初めてのことである。ALA は米国のものであり、IFLA はヨーロッパ寄りの大会である。南米はスペイン語・ポルトガル語圏である。私の参加したセッションでは、ヘッドはイスマイル・アブデュラ氏（エチオピア出身）だったが、米国のライブラリー・スクールのうちアフリカ系アメリカ人のためのもの２校のうち１校が資金不足により閉鎖されるということで大きな論議になっていた。そのイスマイルがアジア代表として台湾から私を招いてくれた。ほかにはメキシコ、アルゼンチン、インド、アフリカからもスピーカーが招かれ、より国際色を強めていた。印象的だったのは、ある発表者がスペイン語を使用したことで、ポルトガル語圏の人々が憤慨していたことである。私はなぜ英語を使わないのかと思った。性差別などもまだまだある。言語や性別を超えてさまざまなことを共有しなければならない。

Q:宮部氏　そこで何か将来計画のようなものは策定されたのか？
A:リン博士　イスマイルが主導し、今後の教育機関の協力と情報共有についてサーベイ（「ワールドガイドー図書館情報専門職の教育について」）を作り配布している。私はデータベースをつくろうというアイディアを出したが、担当者は米国のものを先に創ろうとしていて意見が一致しなかった。

Q:古賀氏　政策や法制化について教えてほしい。

A:リン博士　20 年間の努力が実って、2002 年に図書館法が制定され、国立・公共・学校・特別など館種の規定ができた。図書館員の研修なども夏期講習（1 週間 5 日のワークショップを私大でも開いて資格を与える）などが定められる。

Q:古賀氏　ぜひその図書館法の英語版を作成していただきたい。

A:リン博士　とてもいいアイディアである。ご提案に感謝する。作成したい。

Q:根本氏　資料５ページの教育プログラムの表の組織や科目の名称に「図書」のみが使われているのは？ライブラリーを意味しているのではないのではないか？なぜ「図書館」で

なく「図書」だけなのか？

A:リン博士　あえて「館」を使わないことで「図書」によってライブラリー・コレクションの意味を強める狙いがある。

Q:根本氏　いつからこのような名称を使用しているのか？

A:リン博士　1990 年代初頭に Library Science（図書館学）と言い始めた頃からだと思う。

Q:杉本氏　韓国ではドキュメント＆インフォメーション・サイエンスというような呼称を使用していたと思うが？

A:リン博士　50 年前はそのような言い方をしていたが、その後米国で Library Science を学んだ者が帰国して今のような形になった。

Q:杉本氏　院生の数は？

A:リン博士　例年、昼間の学生が 10 名、夜間のコースが 30 名である。

Q:杉本氏　同じ大学の学部から進学する院生の数は？

A:リン博士　3 名である。

Q:三輪氏　あなたの院生のなかには公務員試験志望者以外に他の大学図書館などに就職を志望する学生もいるか？

A:リン博士　大学図書館は公立であり、公共図書館に相当し、その人事は大学でなく、政府に権限がある。ただし３つのシステムがあり、図書館長は会計などにはタッチできないようになっている。

Q:クー博士　学士と修士のプログラムの違いは？

A:リン博士　学士の履修科目は 120 単位から 134 単位。必修や選択科目がある。修士以上については、同じ科目であっても studies や issues 等の名称によって、学部で扱う課題の発展であることを示している。

Q:クー博士　学士よりも修士の学位取得者の採用を歓迎するのか？

A:リン博士　そう希望する。広い視野をもってほしい。

ディスカッション・セッション

[学部と大学院レベルの教育について]

Q:三輪氏　日本での例を説明すると、280 から 290 の司書・司書教諭コースは資格取得のためのものであり、10 大学がフルタイムのコースを設けている。しかしほとんどが学部レベルのものである。ライブラリアンの市場はとても小さい。大学院レベルの教育はほとんどが研究者養成であり、慶応大学では、実践者向けの大学院教育を提供しているがそれは例外的なものである。そのあたりの事情は各国でどうなのか。

A:クー博士　シンガポールの現状は大学院で研究対象として情報学が設置されているので、学部の設置が急務である。現在まで、シンガポールでは、英国・米国・オーストラリアで学部レベルの学位をとってくる人が多い。

Q:三輪氏　学部プログラムのフォーカスは何か？

A:クー博士　情報マネジメント、システム、子どものためのインタフェースなどがあるが、特に重点的なのは利用者研究、HCI(ヒューマン・コンピュータ・インタフェース)などだと思う。ただし学部プログラム自体の魅力を増す必要があると思う。そうでなければ学部プログラムは単なる大学院教育の導入になってしまう恐れがある。

A:リン博士　学部と院の教育は継続して考えられるべきものである。通常の学部では、高校卒業者が対象。院は大学卒業者だが（昼間の学生は学部から来ているが、夜間の学生は）コミュニティカレッジでディプロマを取った学生、かなり前に卒業した学生もいる。
そうした学生は、成人学生(コミュニティカレッジでのディプロマ)修了後、2 年のトレーニングで学位が取れる。就職時点では学部・院のどちらにしても公務員試験に通ることが必要である。ただし 5 年勤続すると昇進して自動的にマネージャ・レベルになる。その際に機関によっては大学院レベルの知識を有する人材を外部から採用する場合もある。この点について、ディプロマを取得した旧世代と高学歴が必要という新世代との間で議論がある。

A:クー博士　シンガポールでは 2 種のマスタープログラム　MC S はプロフェッショナルのためのプログラム、もうひとつは応用科学分野における研究者養成プログラムである。

A:リン博士　大学入試の際の条件も時とともに変わってきた。古いシステムで学習した人は、その際の学科の選択によって資格取得や就職に支障がある場合もある。そうした状況を克服するために世新大学では、8 学科のうちの他学科のプログラムと併せて受講できるシステムを作っている。主専攻・副専攻的なシステムがある。

Q:三輪氏　学部も院も実務者を育てるためのものであるか？

A:リン博士　そうである。

Q:三輪氏　研究者養成のための課程や博士課程はないのか？

A:リン博士　ない。少なくとも私の大学ではない。

Q:三輪氏　すると、学部も院の卒業生も公務員試験を受けてライブラリアンになるのか？

A:リン博士　そうである。

Q:三輪氏　そうするとコミュニティ・カレッジを出た人が試験を受けてライブラリアンになるのか？

A:リン博士　20 年前は、ディプロマ（コミュニティカレッジ）修了後、公務員試験を受けてライブラリアンになっていた。

Q:三輪氏　そうすると学生にとっては学位を取るよりも公務員試験に合格することのほうが重要だと思えるが。

A:リン博士　そうである。それが私の悩みの種でもある。

[公務員試験の内容について]
Q:竹内氏　公務員試験の科目はどのようなものか？

A:リン博士　中国語、公共行政、など一般科目

Q:竹内氏　図書館の専門科目はあるか？

A:リン博士　採用の仕組みはすべての公共図書館が 3 月に募集人員を申請する。それをとりまとめて年間の採用情報を公表し 7 月 1 日(2 日間か)に年一回の試験を行う。たとえば、120 名が採用され、6 ヶ月のトレーニングを受け、その後各図書館に配属される。ただし必ずしも図書館に行きたくなければ行く必要はない。

Q:三輪氏　年に何名採用があるか？

A:リン博士　120 名である。

Q:リン博士　日本の公務員試験の状況は？資格か試験か、どちらが重要か？

A:汐崎氏　日本では公務員は図書館専門職として認められない。採用されてから図書館以外の部門に異動させられるなどのことがある。

Q:リン博士　何のために学位をとるのか？給料があがるとか、職場に戻ったときに昇進があるなどの利益があるのか？

A:三輪氏　日本の司書資格としては、ある単位を取ると資格はもらえるが、公的な行政システムの中では専門職としては認められない状況にある。教育と雇用のシステムが合致していない。

Q:三輪氏　台湾では学位がなくて、試験に受かった場合には図書館員になれるか？

A:リン博士　なれる。それは図書館長の裁量による。

A:クー博士　シンガポールの図書館協会は認定制度をもうけている。役職についていても認定された資格がなければメンバーとしては認められない。

A:リン博士　こんな話がある。司書として公務員試験に受かったが、ろくな専門知識を持っていないスタッフがいた。尋ねると「公務員試験の問題集の中で図書館分野の数が一番少ないので、それを選んで勉強して試験に受かった」と答えたが、目録法も分類法も知らなかった。

Q:三輪氏　シンガポールには公務員試験はありますか？

A:クー博士　公務員試験はない。各機関の採用要件による。言語の問題もある。マレー語

のライブラリアンが必要な場合など、主題性がより重視される。

[単位互換について]
Q:三輪氏　単位と単位互換についてお尋ねしたい。単位互換についてはどのレベルでの単位互換をさしているのか？

A:リン博士　134 単位の履修単位があるとして、技術サービス、情報サービス、行政サービスなどプロフェッショナルの科目で互換が可能である。レベルは学部レベルである。大学院は難しい。

A:クー博士　シンガポールについては、決定権は学部長にある。院(修士)レベルではほとんど認められない。コース数が少ない。11 コースしかない。

A:リン博士　例外として台湾国立大学の例がある。

[IT と図書館情報学教育について]
Q:三輪氏　特にクー博士の話では図書館情報学というよりも別分野の話題が多かったように思うが、IT と図書館情報学の方向性というのは重要な課題だと思うが？

A:クー博士　米国でも大きな論議になっている。養成や研修に関しても IT 過剰という批判もある。もし IT をトレーニングしなければ図書館も衰退してしまう。研究助成金を得るためにも、生き残り作戦として米国では多くの大学で設置している。シンガポールも同じ。シンガポールにおいては IT の導入は国策でもある。リクルートの問題もある。図書館情報学へのリクルートには困難も感じている。新しい側面、図書館情報学のリノベート、見直しをしなければいけない。情報サービスなどの産業主体に考える必要もある。
目録については、「情報組織」という科目で導入的に触れているが、台湾と同じく消滅していく動きがある。シラバスにはあるが独立した科目として提供したことはない。十分な学生がこない。ただし、重要であるため、部門長の私が担当しており、現職のライブラリアンがパートタイムで教えに来ることもある。他の専任教員は、ナレッジ・マネジメント、理論的な分類や、タキソノミー、オントロジー、など、もっと魅力的な科目を担当したがる。

A:リン博士　IFLA での教育と研修部門で、「ワーキングプレイスラーニング」というトピックがあった。そこで話されたことは、研修において内容はいまや図書館情報学が 20%、IT が 80%である。小学校から高校まで検索などの同じ内容を学んでいる。検索といっても、即 google を使うなどの短絡的なことをしている。何を教えるのかは学校により異なる。I

Ｔか図書館情報学か、それぞれの学校が方向性を決める。短期的な視点をとるかどうかで変わってくる。

三輪氏　とても興味深いご発言だと思います。

【閉会の挨拶】

根本氏　日本も含めてアジア各国の養成状況にそれぞれ長所と短所があることがよくわかりました。今後も協調していければと思います。

リン博士　この機会を与えていただいて感謝しています。三輪教授をはじめとするみなさんに御礼を申し上げます。

クー博士　感謝を申し上げます。これからもこうした機会を持ち続けることを望みます。